

わが国で最も歴史のある

ファイナンシャル・プランナー (FP) のための総合情報誌

KINZAI^{きんざい} Financial Plan_{ファイナンシャル・プラン}

媒体資料

広告料金表

発行元：



一般社団法人 金融財政事情研究会

お問合せ・お申込み先： 広告マーケティング部

〒160-8519 東京都新宿区南元町 19

TEL:03-3355-1618 / FAX:03-5269-4744

<https://www.kinzai.jp/>

KINZAI^{きんざい} Financial Plan_{ファイナンシャル・プラン}

本誌は、1989年1月に創刊された、わが国で最も歴史のあるファイナンシャル・プランナー（FP）のための専門誌です。

税制改正や公的年金・社会保険等の法・制度改正等をタイムリーに、かつFP実務の視点で解説しており、「FP知識を実務に活かすための指針」として、顧客相談の現場で活躍する金融機関のFPはもとより、保険会社、証券会社等のFPをはじめ、独立系FP、あるいはFPに関心のある方々にとって必携の雑誌です。

相続税の増税による相続・事業承継問題への高まりやNISA（少額投資非課税制度）・iDeCo（個人型確定拠出年金）等、個人資産を取り巻く状況は目まぐるしく変化しており、資産運用、不動産の有効活用や相続税対策等、個人資産のコンサルティングにおける提案力は、これからますます必要かつ有用なスキルとされ、その役割を担うFPは年々活躍の場が広がっております。

国家資格ファイナンシャル・プランニング（FP）技能検定の指定試験機関であり、FP養成のパイオニアである「一般社団法人金融財政事情研究会」が発行する本誌は、金融機関等の法人所属FPはもとより独立系FPといわれる方々が、欠くことができない実務情報誌として活用している愛読誌です。

本誌の最大の特徴は、一般社団法人金融財政事情研究会が運営する「ファイナンシャル・プランニング技能士センター」の会員である多くのFP資格取得者が、毎月、本誌を実務指針として活用していることです。その多くは、実務知識のブラッシュアップやスキルアップに大変関心が高く、本誌を毎号一字一句も漏らさずに、熟読している方も多数おられます。

読者の大半は、ライフプラン相談、資産運用アドバイスをはじめ、住宅ローン相談や保険の見直しのほか、タックスプランニング、不動産の有効活用、相続・事業承継対策等の分野で、幅広く個人顧客や資産家層に対して、コンサルティング業務を展開するFPの方々です。

独立系FPはもとより、金融機関、生・損保、証券、会計・税務事務所、不動産会社、ハウスメーカー等々、幅広い分野のさまざまな場面で活躍するFPとその所属法人部署に愛読されております。

本誌は、FP本人や関係する法人・部署に向けて読者が特定されており、広告媒体としてのターゲットが明確で、それだけに高い訴求効果が期待できます。

つきましては本誌を広告媒体として活用されることをお勧めいたします。

—直近1年の特集記事—

- ・ 「東京証券取引所における市場区分の見直し ～新たな投資の考え方～」
2022 年 4 月号 (No. 446)
- ・ 「事業承継・M&A 業界の新潮流」
2022 年 5 月号 (No. 447)
- ・ 「高齢者の意思決定支援」
2022 年 6 月号 (No. 448)
- ・ 「急増する空き家問題とその対策」
2022 年 7 月号 (No. 449)
- ・ 「FP が知っておきたい高齢者の悩み（前編）」
2022 年 8 月号 (No. 450)
- ・ 「FP が知っておきたい高齢者の悩み（後編）」
2022 年 9 月号 (No. 451)
- ・ 「2022 年の保険 2 大テーマ～火災保険とコロナ保険」
2022 年 10 月号 (No. 452)
- ・ 「世代間支援のための信託・資産承継」
2022 年 11 月号 (No. 453)
- ・ 「2023 年度はどうなる？ エネルギー料金と家計の節約術」
2022 年 12 月号 (No. 454)
- ・ 「資産運用アドバイス 2023」
2023 年 1 月号 (No. 455)
- ・ 「FP のための 2023 年度税制改正のポイント」
2023 年 2 月号 (No. 456)
- ・ 「税制改正で変わるインボイス制度」
2023 年 3 月号 (No. 457)

KINZAI^{きんざい} Financial Plan^{ファイナンシャル・プラン}

- ◆発行 一般社団法人 金融財政事情研究会
 ◆発行日 月刊誌 毎月 1 日発行
 ◆判型 B 5 判、標準 72 頁
 ◆発行部数 12,000 部

広告料金表

掲載面	スペース	色	サイズ 天地×左右・ミ	料金(円)10%税込
表2 (表紙裏側)	1P	4C 1C	257×182	440,000 275,000
表3 (裏表紙内側)	1P	4C 1C	257×182	385,000 220,000
前グラビア	4P	4C	1P=(257×182) 2P・3P=(257×(182+3))×2 4P=(257×182)	1,760,000
中グラビア	4P	4C	1P=(257×182) 2P・3P=(257×(182+3))×2 4P=(257×182)	1,320,000
※見開き原稿の場合は、本誌が無線綴じのため、左右いずれの頁も見開き中心線から3ミリずつ合計6ミリの断裁のための白をとってください。または、右頁・左頁をそれぞれに分けて 257×182 で作成してください。中央の断裁分を切り落として使用する場合は、257×370 で作成してください。				
本文	1P	1C	257×182	165,000
	ヨコ 1/2	1C	103×147	88,000

* 原稿(入稿データ)締切日… 発行1ヶ月前

※現在、表4については、広告を募集しておりません。

※現在、前グラビア・中グラビアは、4頁での掲載のみお受けしております。

※表2・表3について、裁ち落としのデザインの場合、糊付け側(表2右側・表3左側)5ミリ程度以内には文字を入れないでください。

一般社団法人 金融財政事情研究会 発行
【定期刊行誌】

金融・経済人のための専門情報誌

「週刊 金融財政事情」

1950 年創刊

金融庁をはじめとした行政官庁、日本銀行、金融機関、商社、一般企業、大学、研究機関など、政財学界・法曹界の幅広い読者層が支持。金融機関のトップをはじめとした首脳・幹部、すなわち金融界マネジメント層からはとりわけ大きな支持を得ており、頭取、理事長はもちろんのこと、役員や本部の部長、営業店長の必読誌と位置付けられています。

* 定価: 770 円(税込⑩) / 年間購読料: 31,680 円(税込⑩)

実務の現場に必要な法務知識を提供する

「金融法務事情」 毎月 10 日・25 日発行

1953 年創刊

金融実務の法律顧問として、金融機関のリーガル部門や融資部門、各本・支店での必読・必備の専門誌として幅広く活用されています。

* 定価: 1,540 円(税込⑩) / 年間購読料: 26,400 円(税込⑩)

わが国唯一の消費者信用に関する総合専門誌

「月刊 消費者信用」

1983 年創刊

キャッシュレスや与信ビジネスにおける最新の経営戦略やビジネスモデル、金融庁・経済産業省・消費者庁等の行政動向を幅広くフォロー。「経営トップから企画スタッフ、新入社員までの必読誌」と位置付けられ、キャッシュレス・与信ビジネスの様々な分野の事業者に浸透しています。

* 定価: 1,650 円(税込⑩) / 年間購読料: 19,800 円(税込⑩)

実務に活かせる情報が満載の FP 専門誌

「KINZAI Financial Plan」

1989 年創刊

ファイナンシャル・プランナー(FP)はじめ、関係する法人・部署をターゲットとする、わが国で最も歴史のある FP のための実務情報誌です。* 定価: 770 円(税込⑩) / 年間購読料: 7,920 円(税込⑩)

信頼できる確かな情報で登記実務をリード

「月刊 登記情報」

1961 年創刊

司法書士、土地家屋調査士、弁護士事務所、金融機関、裁判所、大学など幅広い読者層をもつ、登記関連実務をリードする専門情報誌です。* 直接申込制 / 年間購読料: 13,200 円(税込⑩)

事業再生と信用リスク管理に関する実務と理論をつなぐ専門誌

「季刊 事業再生と債権管理」

1987 年創刊

事業再生と信用リスク管理の実務に焦点を絞り、年4回発行。金融機関、サービス、弁護士、公認会計士、税理士等必読の、債権回収の極大化と事業再生・承継・転廃業支援のノウハウ満載の情報誌です。* 定価: 3,630 円(税込⑩) / 年間購読料: 12,144 円(税込⑩)

※誌面刷新等に伴い、価格が改訂されることがあります。